



労働政策研究報告書 No. 143

2012

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

「JILPT多様就業実態調査」データ
二次分析結果報告書

—ニュー・フロンティア論点とオールド・フロンティア論点—

「JILPT多様就業実態調査」データ 二次分析結果報告書

—ニュー・フロンティア論点とオールド・フロンティア論点—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

この報告書は、労働政策研究・研修機構（JILPT）において平成 23 年度研究テーマの一つとして取り組んだ、JILPT「多様な就業形態に関する実態調査（事業所調査・従業員調査）」（平成 22 年 8 月実施）の結果データの再分析研究の結果をとりまとめたものである。

同調査は、前年の平成 22 年度研究の一環として実施され、その結果は、労働政策研究報告書No.132「非正規雇用に関する調査研究報告書」（平成 23 年 4 月）や JILPT 調査シリーズNo. 86「JILPT『多様な就業形態に関する実態調査』」（同年 8 月）として既に公表しており、所期の目的は一応果たしたものである。

しかしながら、この調査は総合的な調査であり、正規・非正規を通じた雇用・就業形態別にかなり詳細なデータが収集されており、さらに活用できる余地が多く残されていると考えられた。そこで、調査の実施を担当した JILPT の研究員を中心として、これに非正規雇用に関して先取的な考察をされている 2 名の JILPT 外部の研究者（脇坂・学習院大学教授及び奥西・法政大学教授）の参加も得て、それぞれの問題関心をベースに論点を選定し、当該データの再分析に取り組むこととしたものである。結果として選ばれた論点は、非常に新奇性あふれるものから古くからあるものまで含まれている。

この報告書が、政策担当者や労使関係者をはじめとして、この問題に関心を持たれる方々によって広範囲に活用され、政策論議の活性化の一助となることを期待するものである。

2012 年 3 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 山 口 浩 一 郎

執 筆 者

氏名	所 属	担当箇所
あさお ゆたか 浅尾 裕	JILPT 労働政策研究所所長	序章、終章 第 I 部第 6 章、第 7 章 第 II 部
わきさか あきら 脇坂 明	学習院大学経済学部教授	第 I 部第 1 章
おくにし よしお 奥西 好夫	法政大学経営学部教授	第 I 部第 2 章
り せい が 李 青雅	JILPT アシスタント・フェロー	第 I 部第 3 章
ふじもと たかし 藤本 隆史	JILPT アシスタント・フェロー	第 I 部第 4 章
ほり はるひこ 堀 春彦	JILPT 副主任研究員	第 I 部第 5 章

目 次

序 章	この報告書のねらいと概要	1
	付属資料（調査票）	9
第 I 部	非正規雇用等をめぐる論点分析	37
第 1 章	有期の正社員の実態－JILPT2010 従業員データの再分析	39
	1. 問題意識と目的	39
	2. 有期正社員の基本集計	40
	3. 限定社員との関係と比較	48
	4. まとめと課題	52
第 2 章	雇用形態と職業能力開発	55
	1. 問題意識と研究課題	55
	2. 教育訓練の種類	57
	3. 雇用形態別にみた教育訓練の概要	61
	4. 各種教育訓練間の相関関係	62
	5. 勤続年数、経験年数と職務水準の関係	64
	6. 教育訓練受講確率の決定要因	67
	7. フランスの職業能力開発	77
	8. 結論	85
第 3 章	教育訓練は労働者の定着を促すか	90
	1. 本章のねらい	90
	2. 分析の枠組み	91
	3. 教育訓練の実態	92
	4. クロス表で見る教育訓練と離職意思の関係	96
	5. 推定結果	98
	6. 教育訓練への主観的評価と離職意思の関係	104
	7. 誰が教育訓練に不満を抱いているか	107
	8. 結論	109
第 4 章	非正規雇用者における就業形態の継続とコミットメントに関する分析	111
	1. はじめに	111
	2. 就業形態間の比較	113
	3. 就業形態選択の理由	121
	4. 現在の働き方の継続希望の要因分析	123
	5. 正社員への転換希望と組織コミットメント	126

6. まとめ	130
第5章 「二重労働市場」と賃金格差	134
1. はじめに	134
2. 計量分析を用いた二重労働市場論に関するこれまでの分析結果	134
3. 分析枠組み	136
4. 推計結果	143
5. 第一次労働市場に所属する事後確率	150
6. 第一次労働市場における男女間賃金格差の要因分解	158
7. おわりに	162
第6章 非正規雇用者の労働組合組織化の現状と課題	164
1. 問題関心	164
2. データの状況と分析方法、この章の構成	165
3. 非正規雇用者の組織化の状況	165
4. 未組織の非正規雇用者の労組加入希望の状況	178
5. 非正規組織化の効果に関する若干の考察	183
6. 本章のまとめと若干の考察	188
第7章 非正規雇用者への社会保険適用の現状と課題	191
1. 問題関心	191
2. データの状況と分析方法、この章の構成	192
3. 非正規雇用者における社会保険の適用・加入状況の概観	193
4. 非正規雇用者における「就業調整」の状況	207
5. 本章のまとめと若干の考察	211
第Ⅱ部 非正規雇用等をめぐる論点に関する集計結果	221
第1章 世界的金融危機下における雇用動向をめぐって	223
論点1 形態間を含めた転職状況の集計	223
第2章 正規・非正規間の処遇格差をめぐって	230
論点2 賃金格差認識の事業所・従業員間の相違	230
論点3 事業所、正社員、非正規雇用者それぞれからみた賃金格差	237
論点4 賃金格差の程度と妥当性評価	247
論点5 年収格差の状況	257
論点6 処遇上の制度適用に関する事業所の設定と従業員の認識との相違	267
論点7 事業所の配置業務類型と非正規雇用者の認識する業務類型との異同	272
第3章 正社員転換をめぐって	276
論点8 年代別正社員転換状況	276

論点 9	正社員転換区分別企業規模別集計	279
論点 10	正社員転換区分別満足度集計	282
第 4 章	その他の論点をめぐって	289
論点 11	年代ごとにみた学卒後初職の雇用・就業形態と現在の 雇用・就業形態	289
論点 12	事業所の非正規割合別にみた非正規活用上の問題点の傾向	316
終 章	この報告書のまとめと政策的インプリケーション	321